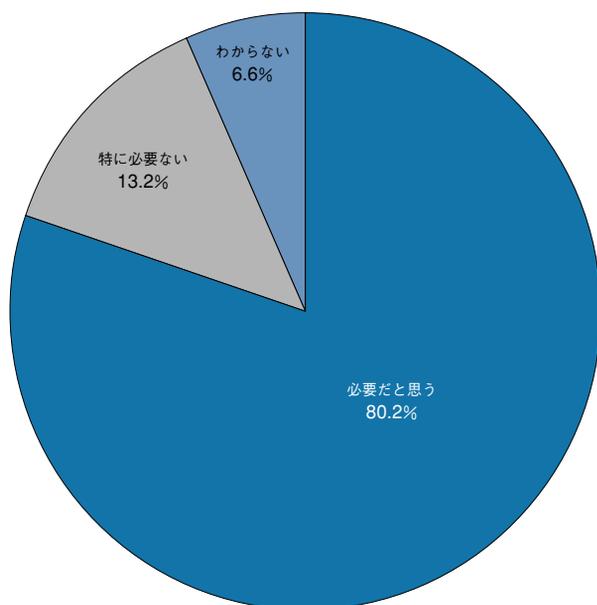


番号ポータビリティ

番号ポータビリティは「必要」8割超える

資料3-2-10 番号ポータビリティに対する意識 N=2,000

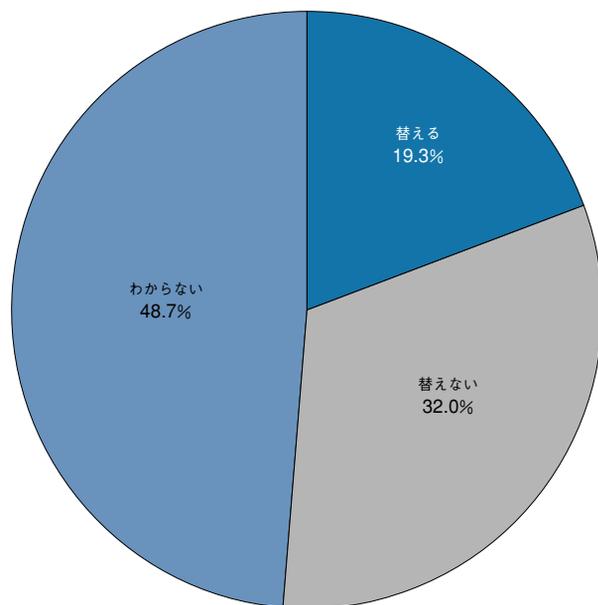


©impress, 2004

番号ポータビリティは「必要」とする利用者が8割を超えた。ただし、2003年に総務省主導で携帯電話サービス会社が共同で行った調査によれば、「有料でも利用する」ユーザーは約1割にとどまり、すでに番号ポータビリティを導入済みのイギリスやスペインでの利用率はわずか2%。利用者がごくわずかの場合、導入コスト負担が重いなどの問題も指摘されている。

番号ポータビリティ導入後の契約変更意向は「わからない」が半数

資料3-2-11 番号ポータビリティ導入後の契約変更意向 N=1,940



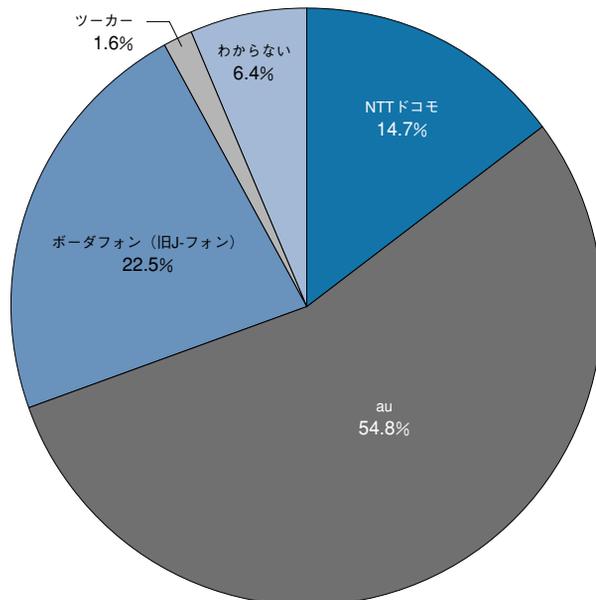
©impress, 2004

番号ポータビリティについては、総務省主導で研究会を開催するなど準備段階にあるため（次ページコラム参照）、導入後の意向も「わからない」が48.7%と半数近くを占めた。「替える」とする回答は19.3%だが、この数字は、資料3-2-4の契約変更意向で「替えるかどうか検討中」とした17.4%と比べて大きな差異は見られない。番号ポータビリティは利用者にはまだ遠い存在であることがわかる。

番号ポータビリティ

番号ポータビリティ導入後の「乗り換え先はau」が半数超える

資料3-2-12 番号ポータビリティ導入後の乗り替え先 N=374



©impress, 2004

乗り換え先については、イメージ調査で先進的イメージで54.7%の支持を得たauを選択するとの回答が54.8%を占めた。番号ポータビリティ制度については、2006年半ば頃に導入される見通しとなっており、現状で2年以上先の状況を見通すことは困難なことから、調査結果は利用者の各サービス会社に対する今後への期待度を表わすものと捉えられる。

携帯番号ポータビリティ研究会、報告書をまとめる

携帯電話キャリアを変更しても、同じ電話番号が継続利用できるようにする「番号ポータビリティ (MNP: Mobile Number Portability)」に関する「携帯電話の番号ポータビリティの在り方に関する研究会 (第7回)」が4月27日、総務省で開催された。研究会は今回で最後となり、近日正式な報告書が提出される予定。

これまで開催された研究会を通して、MNP利用者および非利用者の便益が導入コストを上回るとの試算などを踏まえて、「携帯電話の番号ポータビリティは、2006年半ばを目標に導入すべき」という報告書案が4月2日に総務省より公開されていた。今回の研究会では、報告書案に対して寄せられた企業・個人からの意見に対して、どのような回答をすべきかという点を中心に進められた。

寄せられた意見の多くは、「MNP導入に賛成」となっていたが、一部には「なぜ導入するのかわからない」という意見もあった。これに対して研究会からは「事業者間の競争促進や、ユーザーの選択の自由を拡げること、諸外国の動向などメリットや目的をきちんと記すべき」と指摘があり、報告書に盛り込まれることになった。

また「PHSやメールアドレスもポータビリティの対象にすべきではないか？」という意見もあったが、PHSについては携帯電話とは基本的なシステムが異なることなど、一方のメールアドレスについてはアンケート結果で見られる利用意向の低さや、ドメイン名を引き継ぐことは現状のインターネットサービスでは困難であること、転送サービスなどで代替できることなど、どちらも対象外とすることが改め

て確認された。

MNPを利用したユーザーに電話をかけるなどどのように繋ぐのか、その方式など詳細な仕様や、利用時の手続きなどは今後各キャリア間で検討される予定。通話では、携帯電話だけではなく、固定電話やIP電話からの発信もあるため、MNPの仕様策定にあたっては、携帯電話事業者だけではなく、固定・IP電話サービスを提供する事業者も参加する見込み。

座長を務めた東京大学名誉教授の齋藤 忠夫氏は、「さまざまな意見があったが、報告書を前向きにまとめることができた。ユーザーには、安心して使えるサービスと認識してもらうことが大事。円滑に導入されるよう期待する」と述べ、研究会は終了した。(ケータイWatch記事より転載: 2004/04/27)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp